

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 TRUCK－ONE
コード番号 3047 URL <http://www.truck-one.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

平成29年2月14日
上場取引所 福

TEL 0833-44-1100
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年12月期	3,803	4.1	39	△23.0	48	△14.0	32	△2.0
27年12月期	3,655	△5.8	51	—	56	351.3	32	26.3

(注) 包括利益 28年12月期 28百万円 (△13.8%) 27年12月期 33百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年12月期	13.34	—	5.5	1.7	1.0
27年12月期	13.56	—	5.8	2.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 2百万円 27年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年12月期	2,902	593	20.4	247.20
27年12月期	2,636	581	22.1	239.83

(参考) 自己資本 28年12月期 593百万円 27年12月期 581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△28	△74	△58	217
27年12月期	365	△140	△154	379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
27年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	12	36.1	2.1
28年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	12	37.5	2.0
29年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		36.0	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年 1月 1日～平成29年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,993	6.5	21	△12.4	18	△39.9	12	△40.3	5.31
通期	4,098	7.7	50	27.8	44	△6.9	33	3.1	13.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	2,552,000 株	27年12月期	2,552,000 株
28年12月期	153,100 株	27年12月期	125,500 株
28年12月期	2,419,562 株	27年12月期	2,428,831 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年12月期	3,126	9.3	9	△38.5	30	△16.7	22	5.8
27年12月期	2,860	△5.9	15	—	36	234.2	21	130.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	9.25	—
27年12月期	8.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
28年12月期	2,635		535		20.3		223.11	
27年12月期	2,394		532		22.2		219.51	

(参考) 自己資本 28年12月期 535百万円 27年12月期 532百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、内需の足取りは依然として鈍く、政府の経済政策や金融緩和政策継続による円安基調もたらす外需の持ち直しにより緩やかな回復が続いておりますが、米国新政権の政策運営、英国のEU離脱に伴う欧州の政治情勢の不安定化、中国経済の成長鈍化シナリオが崩れ中国ショックを惹起する懸念等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車輛の販売が前期に引続いて好調に推移しております。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、売上高は横這いであるものの、損益面は対前期比改善しております。

その結果、当連結会計年度の業績としては、売上高3,803,661千円（前年同期比4.1%増）、営業利益39,847千円（前年同期比23.0%減）、経常利益48,285千円（前年同期比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32,279千円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①商用車関連事業

総体的に車両の販売は堅調に推移しており、商用車関連事業の売上高は2,995,972千円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は17,605千円（前年同期比27.6%減）となりました。

②運送関連事業

運送貨物・石油製品輸送要員の受注は堅調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は807,689千円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は22,781千円（前年同期比53.9%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、商用車関連事業ではニーズの集中する高年式車輛を中心とした仕入れ取扱いに一層注力し、全国ユーザーに対して販路の拡大を図り営業活動を行ってまいります。運送関連事業につきましては、引き続き新たな取引先の開拓を進めると同時に商用車関連事業との連携を強化し、グループ一体となって経営基盤の拡大を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高4,098,426千円、営業利益50,907千円、経常利益44,974千円、親会社株主に帰属する当期純利益33,274千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は2,902,106千円となり、前連結会計年度末に比べ265,461千円の増加となりました。このうち流動資産は256,612千円増加して1,996,110千円となりました。主な要因は商品及び製品が378,119千円、受取手形及び売掛金が30,925千円増加して、現金及び預金が161,213千円減少したことによるものです。また固定資産は8,848千円増加して905,996千円となりました。主な要因は機械装置及び運搬具が24,677千円増加したことによるものです。

負債合計は2,309,096千円となり、前連結会計年度末に比べ254,396千円の増加となりました。このうち流動負債は261,967千円増加して2,191,607千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が279,321千円増加したことによるものです。また固定負債は7,571千円減少して117,488千円となりました。主な要因は長期借入金が45,788千円減少したことによるものです。

純資産合計は593,010千円となり、前連結会計年度末に比べ11,065千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が20,110千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の状況は、前連結会計年度末と比べて161,214千円減少し、当連結会計年度末の残高は、217,843千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により減少した資金は28,520千円（前年同期は365,852千円の増加）となりました。主な要因としては、減価償却費86,939千円の計上、仕入債務の増加280,380千円による資金の増加及びたな卸資産の増加346,372千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は74,403千円（前年同期は140,907千円の減少）となりました。主な要因としては、固定資産の取得による支出78,726千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により減少した資金は58,289千円（前年同期は154,146千円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出68,848千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	16.2	21.3	21.8	22.1	20.4
時価ベースの自己資本比率	16.2	21.9	20.1	18.5	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	733.0	241.1	912.8	376.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2	33.2	12.3	37.0	—

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
5. 平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主配当につきましては、安定的な配当の継続を基本方針としております。

平成28年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円50銭の中間配当に加え、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株当たり2円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する項目は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

①競合について

中古商用車市場は、未だ市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場への出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であると言えます。また、乗用車と比較して車種が多い為査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社グループでは、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、正味売却価額によるたな卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守の周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

(1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、事業用車両を全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

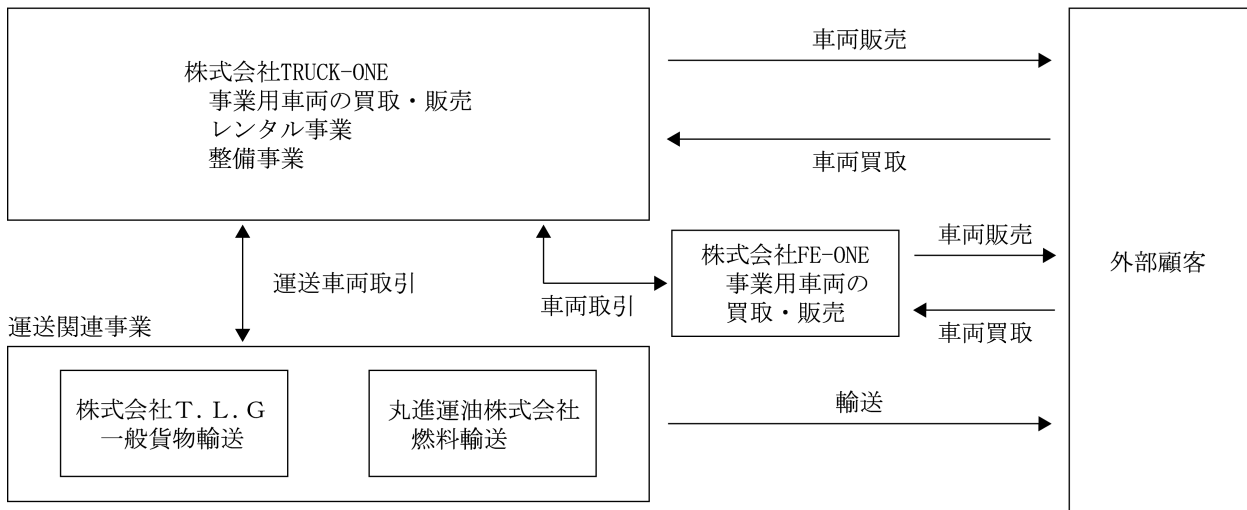
レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

(2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは化学製品を中心とした一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料を中心に輸送を請け負っております。

(事業系統図)
商用車関連事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人と環境の調和 (Man Harmonize With The Environment)」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、人との調和・環境との調和を図りながら、誠実・迅速なサービスを心掛け、皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは堅実性と成長性をともに重視し、更なる企業価値の向上を目指して収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。そして、その事業展開において営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業であります商用車関連事業を中心に新たに展開している運送関連事業とのシナジー効果を高めることで事業拡大を図ってまいります。

商用車関連事業では、中古商用車国内販売の揺るぎない地位の確立を図る為、主要都市への拠点設置を行い、販売先・仕入先の新規開拓に取り組んでまいります。

運送関連事業では、取扱量を増加し業容拡大を図るとともに、効率的な輸送を行うことで利益面への貢献度を高めていく所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、経済政策による国内需要の押し上げ効果を見込めるものの企業成長率の伸び悩みなどから企業の投資は盛り上がりを欠く外、将来不安の高まりもあり、消費回復の足取りの鈍い状況が窺えます。当社グループが属する中古商用車市場は企業による設備投資に対する慎重な姿勢の影響が今後も予測されます。また、運送市場においても産油国経済の動向も不透明であり、原油価格の変動による影響から、先行きについては楽観視できない状況であります。

このような状況の中にあって、当社グループは営業基盤の強化を図り、財務体質の改善を更に進め、一層の経費節減に努めて経営の健全化に取り組む所存であります。

また、当社グループでは品質及び安全性の確保を最優先事項として取り組んでおり、当社営業マンによる確かな目利きによる車両査定判定の提供・保有している商品車両及びレンタル車両のメンテナンスの充実による品質保持に努め、その他に、レンタル事業においても当社拠点網を通じて一層の業容拡大を目指します。さらに子会社が行っている運送関連事業とのシナジー効果を高めていくことでこれからも顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国内を中心として事業を展開しているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,081	249,867
受取手形及び売掛金	217,211	248,136
商品及び製品	1,075,527	1,453,647
仕掛品	11,842	-
原材料及び貯蔵品	2,580	3,163
繰延税金資産	4,401	3,792
その他	17,508	38,276
貸倒引当金	△655	△773
流動資産合計	1,739,497	1,996,110
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	188,475	174,866
減価償却累計額	△99,522	△89,652
賃貸用資産（純額）	88,952	85,213
建物及び構築物	241,322	237,294
減価償却累計額	△149,665	△152,104
建物及び構築物（純額）	91,657	85,189
機械装置及び運搬具	767,626	810,131
減価償却累計額	△628,730	△646,559
機械装置及び運搬具（純額）	138,895	163,572
土地	410,973	410,973
その他	28,145	29,322
減価償却累計額	△22,665	△24,028
その他（純額）	5,479	5,293
有形固定資産合計	735,958	750,243
無形固定資産		
その他	1,527	4,837
無形固定資産合計	1,527	4,837
投資その他の資産		
投資有価証券	96,766	94,204
長期前払費用	132	89
破産更生債権等	6,804	1,189
繰延税金資産	10,642	8,129
敷金及び保証金	22,766	22,641
その他	29,179	25,676
貸倒引当金	△6,629	△1,014
投資その他の資産合計	159,662	150,915
固定資産合計	897,147	905,996
資産合計	2,636,645	2,902,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,692	744,014
短期借入金	1,210,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	68,848	45,788
リース債務	15,767	20,837
未払金	137,207	92,762
未払法人税等	13,253	3,047
賞与引当金	687	999
その他	19,182	24,158
流動負債合計	1,929,639	2,191,607
固定負債		
長期借入金	59,355	13,567
リース債務	9,507	62,020
長期未払金	9,573	6,631
繰延税金負債	2,260	600
退職給付に係る負債	44,364	34,670
固定負債合計	125,060	117,488
負債合計	2,054,700	2,309,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	444,850	464,961
自己株式	△8,906	△14,481
株主資本合計	578,625	593,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,319	△150
その他の包括利益累計額合計	3,319	△150
純資産合計	581,945	593,010
負債純資産合計	2,636,645	2,902,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,655,283	3,803,661
売上原価	3,148,907	3,307,715
売上総利益	506,376	495,945
販売費及び一般管理費		
発送運賃	19,607	15,336
広告宣伝費	1,064	954
貸倒引当金繰入額	△38	117
役員報酬	71,890	70,440
給料及び手当	109,851	110,029
賞与	13,809	15,538
賞与引当金繰入額	264	148
退職給付費用	1,575	1,350
福利厚生費	29,921	30,827
旅費及び交通費	16,149	18,405
通信費	11,314	12,262
減価償却費	14,977	13,766
租税公課	5,568	5,778
賃借料	59,478	59,329
支払手数料	13,501	12,643
支払報酬	23,902	23,176
その他	61,791	65,992
販売費及び一般管理費合計	454,627	456,097
営業利益	51,748	39,847
営業外収益		
受取利息	95	65
受取配当金	591	771
持分法による投資利益	5,960	2,771
受取保険金	446	7,411
保険解約返戻金	2,032	661
鉄板売却益	501	498
その他	5,618	8,049
営業外収益合計	15,246	20,229
営業外費用		
支払利息	10,267	7,870
その他	572	3,921
営業外費用合計	10,840	11,791
経常利益	56,154	48,285
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,614	-
特別損失合計	5,614	-
税金等調整前当期純利益	50,539	48,285
法人税、住民税及び事業税	19,215	12,712
法人税等調整額	△1,601	3,294
法人税等合計	17,614	16,006
当期純利益	32,925	32,279
親会社株主に帰属する当期純利益	32,925	32,279

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	32,925	32,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△3,470
その他の包括利益合計	499	△3,470
包括利益	33,424	28,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,424	28,808
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	424,059	△7,782	558,957	2,819	2,819	561,777
当期変動額								
剰余金の配当			△12,156		△12,156			△12,156
親会社株主に帰属する当期純利益			32,925		32,925			32,925
自己株式の取得				△1,123	△1,123			△1,123
その他			22		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						499	499	499
当期変動額合計	—	—	20,791	△1,123	19,668	499	499	20,167
当期末残高	97,725	44,955	444,850	△8,906	578,625	3,319	3,319	581,945

当連結会計年度(自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	444,850	△8,906	578,625	3,319	3,319	581,945
当期変動額								
剰余金の配当			△12,132		△12,132			△12,132
親会社株主に帰属する当期純利益			32,279		32,279			32,279
自己株式の取得				△5,575	△5,575			△5,575
その他			△35		△35			△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,470	△3,470	△3,470
当期変動額合計	—	—	20,110	△5,575	14,535	△3,470	△3,470	11,065
当期末残高	97,725	44,955	464,961	△14,481	593,161	△150	△150	593,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,539	48,285
減価償却費	99,001	86,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,575	△5,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	△319	311
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,192	△9,693
受取利息及び受取配当金	△686	△836
支払利息	10,267	7,870
持分法による投資損益(△は益)	△5,960	△2,771
売上債権の増減額(△は増加)	△30,870	△28,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,801	△346,372
未収入金の増減額(△は増加)	4,635	△110
仕入債務の増減額(△は減少)	158,400	280,380
未払金の増減額(△は減少)	△1,654	2,250
未払費用の増減額(△は減少)	953	△242
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,269	△22,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,481	△23,622
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△5,614	5,614
その他	△2,535	9,593
小計	388,091	1,393
利息及び配当金の受取額	687	836
利息の支払額	△9,876	△7,832
法人税等の支払額	△13,049	△22,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,852	△28,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
固定資産の取得による支出	△140,834	△78,726
貸付金の回収による収入	749	2,793
その他の支出	△3,418	△3,325
その他の収入	2,604	4,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,907	△74,403

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△113,738	△68,848
割賦債務の返済による支出	△14,725	△2,877
リース債務の返済による支出	△22,544	△18,965
配当金の支払額	△12,015	△12,023
自己株式の取得による支出	△1,123	△5,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,146	△58,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,797	△161,214
現金及び現金同等物の期首残高	308,259	379,057
現金及び現金同等物の期末残高	379,057	217,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社T.L.G
丸進運油株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称
株式会社FE-ONE

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

①商品・仕掛品

個別法

②原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	55,123千円	55,123千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	269,247千円	269,247千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	900,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	36,568千円	23,148千円
長期借入金	33,615千円	10,467千円
計	970,183千円	933,615千円

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,250,000千円
差引額	400,000千円	550,000千円

3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
担保受入有価証券	16,482千円	—

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	60,382千円	63,149千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	599千円	△5,303千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	599千円	△5,303千円
税効果額	△99千円	1,832千円
その他有価証券評価差額金	499千円	△3,470千円
その他の包括利益合計	499千円	△3,470千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000	—	—	2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,800	4,700	—	125,500

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 4,700株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	6,078	2.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	利益剰余金	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000	—	—	2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,500	27,600	—	153,100

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 27,600株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年7月19日 取締役会	普通株式	6,066	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	411,081千円	249,867千円
預入期間が3か月超の定期預金	△32,023千円	△32,024千円
現金及び現金同等物	379,057千円	217,843千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入取引に係る資産及び負債の額は、5,524千円であります。

また、賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、36,070千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、14,186千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、61,039千円であります。

また、賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、39,317千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、18,829千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,798,260	857,022	3,655,283	—	3,655,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,286	29,325	91,611	△91,611	—
計	2,860,546	886,348	3,746,895	△91,611	3,655,283
セグメント利益	24,311	14,805	39,117	12,631	51,748
セグメント資産	2,198,568	462,339	2,660,907	△24,262	2,636,645
その他の項目					
減価償却費	40,045	61,884	101,929	△2,927	99,001
持分法投資利益	5,960	—	5,960	—	5,960
持分法適用会社への投資額	60,382	—	60,382	—	60,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,914	86,782	169,696	—	169,696

(注) 1 セグメント利益の調整額12,631千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額24,262千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額2,927千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,995,972	807,689	3,803,661	—	3,803,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,964	29,326	160,290	△160,290	—
計	3,126,936	837,015	3,963,951	△160,290	3,803,661
セグメント利益	17,605	22,781	40,387	△539	39,847
セグメント資産	2,454,931	483,338	2,938,269	△36,163	2,902,106
その他の項目					
減価償却費	27,072	62,494	89,567	△2,627	86,939
持分法投資利益	2,771	—	2,771	—	2,771
持分法適用会社への投資額	63,149	—	63,149	—	63,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,597	91,889	151,486	△7,243	144,243

(注)1 セグメント利益の調整額160,290千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額36,163千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額2,627千円は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,243千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	239円83銭	1株当たり純資産額	247円20銭
1株当たり当期純利益	13円56銭	1株当たり当期純利益	13円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	581,945	593,010
普通株式に係る純資産額(千円)	581,945	593,010
普通株式の発行済株式数(株)	2,552,000	2,552,000
普通株式の自己株式数(株)	125,500	153,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,426,500	2,398,900

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	32,925	32,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,428,831	2,419,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,143	165,607
売掛金	121,733	150,043
商品	1,075,168	1,454,272
仕掛品	11,854	-
原材料及び貯蔵品	432	732
前渡金	1,058	-
前払費用	9,456	9,214
繰延税金資産	3,538	3,199
その他	3,255	25,262
貸倒引当金	△7	△83
流動資産合計	1,544,632	1,808,249
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	347,305	349,618
減価償却累計額	△162,003	△181,480
賃貸用資産(純額)	185,301	168,138
建物	152,749	152,749
減価償却累計額	△76,205	△80,883
建物(純額)	76,544	71,865
構築物	57,525	53,497
減価償却累計額	△44,602	△42,092
構築物(純額)	12,923	11,404
機械及び装置	29,101	29,101
減価償却累計額	△19,186	△21,012
機械及び装置(純額)	9,914	8,088
車両運搬具	42,124	45,498
減価償却累計額	△36,544	△36,944
車両運搬具(純額)	5,580	8,553
工具、器具及び備品	23,110	23,537
減価償却累計額	△18,510	△19,426
工具、器具及び備品(純額)	4,600	4,110
土地	338,787	338,787
有形固定資産合計	633,651	610,947
無形固定資産		
商標権	-	-
ソフトウェア	634	3,944
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	1,517	4,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,591	16,380
関係会社株式	190,000	190,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	2,093	-
破産更生債権等	6,804	1,189
長期前払費用	132	89
敷金及び保証金	20,646	20,761
その他	11,330	13,255
貸倒引当金	△6,629	△1,014
投資損失引当金	△29,500	△29,500
投資その他の資産合計	214,488	211,181
固定資産合計	849,657	826,957
資産合計	2,394,290	2,635,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,359	702,362
短期借入金	1,200,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	56,968	43,548
リース債務	5,197	4,233
未払金	106,308	71,363
未払法人税等	9,070	838
前受金	929	4,740
その他	6,545	5,125
流動負債合計	1,798,378	2,082,212
固定負債		
長期借入金	57,115	13,567
リース債務	3,891	3,600
繰延税金負債	2,260	600
固定負債合計	63,267	17,768
負債合計	1,861,645	2,099,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	44,955	44,955
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,556	3,063
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	305,934	317,676
利益剰余金合計	397,164	407,412
自己株式	△8,906	△14,481
株主資本合計	530,938	535,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705	△385
評価・換算差額等合計	1,705	△385
純資産合計	532,644	535,226
負債純資産合計	2,394,290	2,635,206

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
商品売上高	2,736,549	3,010,289
その他の売上高	123,997	116,647
売上高合計	2,860,546	3,126,936
売上原価		
商品期首たな卸高	1,143,376	1,075,168
当期商品仕入高	2,160,408	2,825,377
当期商品加工原価	168,042	218,082
他勘定受入高	36,070	39,317
合計	3,507,898	4,157,945
他勘定振替高	14,186	18,829
商品期末たな卸高	1,075,168	1,454,272
商品売上原価	2,418,543	2,684,842
その他売上原価	62,435	60,083
売上原価合計	2,480,979	2,744,925
売上総利益	379,567	382,010
販売費及び一般管理費		
発送運賃	16,412	20,698
広告宣伝費	801	806
役員報酬	71,410	69,960
給料及び手当	68,721	68,225
賞与	9,820	11,243
退職給付費用	1,575	1,350
福利厚生費	20,584	21,376
旅費及び交通費	14,425	17,044
通信費	8,110	9,071
減価償却費	14,731	13,416
租税公課	4,688	5,019
賃借料	47,923	48,086
支払手数料	11,646	11,044
支払報酬	22,880	22,000
その他	50,683	53,340
販売費及び一般管理費合計	364,413	372,683
営業利益又は営業損失(△)	15,154	9,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	89	61
受取配当金	12,434	12,451
受取手数料	7,200	7,200
受取保険金	446	661
保険解約返戻金	2,032	1,095
その他	7,674	9,125
営業外収益合計	29,877	30,594
営業外費用		
支払利息	8,821	6,600
その他	88	3,227
営業外費用合計	8,909	9,828
経常利益	36,122	30,093
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,614	-
特別損失合計	5,614	-
税引前当期純利益	30,507	30,093
法人税、住民税及び事業税	12,327	7,913
法人税等調整額	△2,974	△200
法人税等合計	9,352	7,712
当期純利益	21,154	22,380

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,300	5,911	85,373	295,581	388,165
当期変動額					
剰余金の配当				△12,156	△12,156
特別償却準備金の取崩		△1,477		1,477	—
税率変更による積立金の調整額		123		△123	—
当期純利益				21,154	21,154
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,354	—	10,353	8,998
当期末残高	1,300	4,556	85,373	305,934	397,164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,782	523,063	2,341	2,341	525,404
当期変動額					
剰余金の配当		△12,156			△12,156
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		21,154			21,154
自己株式の取得	△1,123	△1,123			△1,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△635	△635	△635
当期変動額合計	△1,123	7,875	△635	△635	7,240
当期末残高	△8,906	530,938	1,705	1,705	532,644

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,300	4,556	85,373	305,934	397,164
当期変動額					
剰余金の配当				△12,132	△12,132
特別償却準備金の取崩		△1,518		1,518	—
税率変更による積立金の調整額		25		△25	—
当期純利益				22,380	22,380
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,493	—	11,741	10,248
当期末残高	1,300	3,063	85,373	317,676	407,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,906	530,938	1,705	1,705	532,644
当期変動額					
剰余金の配当		△12,132			△12,132
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		22,380			22,380
自己株式の取得	△5,575	△5,575			△5,575
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,090	△2,090	△2,090
当期変動額合計	△5,575	4,672	△2,090	△2,090	2,582
当期末残高	△14,481	535,611	△385	△385	535,226

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

(平成29年3月24日付予定)

その他役員の異動につきましては、平成29年2月14日発表の「監査等委員会設置会社移行後の役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。